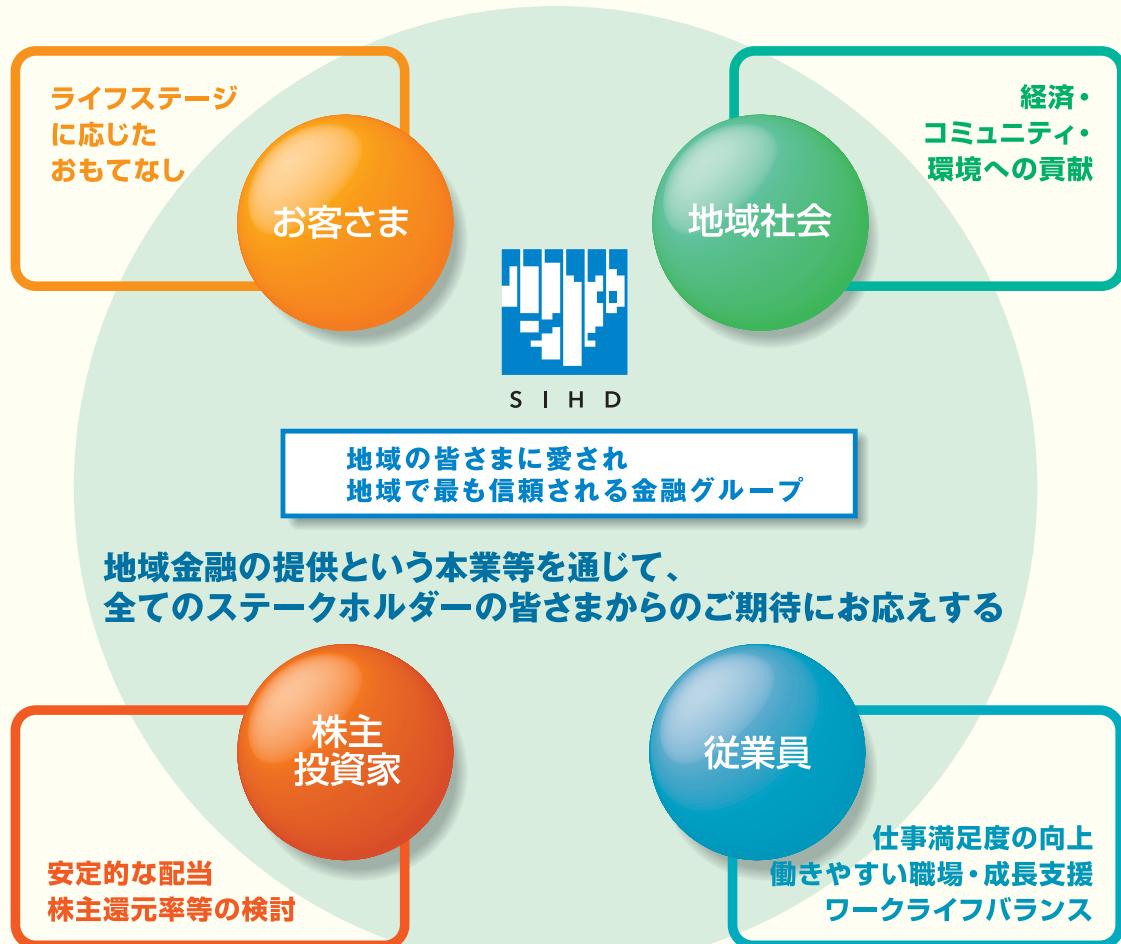


池田泉州ホールディングスのCSR活動の考え方

池田泉州ホールディングスグループでは、経営理念に掲げているとおり、『地域の皆さんに愛され、地域で最も信頼される金融グループ』を目指しており、本業等を通じて、お客さま・地域社会の皆さん・株主の皆さん・従業員など全てのステークホルダーの皆さんからのご期待にお応えすることがグループのCSR活動と捉えております。

そして、これからも、今までの取組みを「永続的に」「より深化」させ、CSR活動に積極的に取組んでまいります。

CSR(Corporate Social Responsibility)：企業の社会的責任



株主・投資家の皆さん

企業価値向上を目指して、経営基盤の強化と経営効率の向上に努めています。
また、責任ある経営体制の充実を図るべく、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化、積極的な情報開示に取組んでいます。

「池田泉州TT証券」が営業開始

当社グループでは、基本戦略の一つとして「アライアンス戦略」を推進し、独立系金融グループとして、独自ネットワークの構築に取組んでおります。

平成25年9月、東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの共同出資による証券子会社「池田泉州TT証券」が営業を開始しました。

これにより、当社グループの金融提案力、総合力は一段と向上し、全国有数の金融資産の集積地である当社グループの営業地盤において、銀行・証券が連携し、お客さまの多様なニーズに的確に対応していくことで、地域における当社グループの競争力を高め、マーケット・シェアのアップ、連結収益の向上を図ってまいります。



営業開始セレモニー

情報開示の充実

経営の透明性を高め、当社グループへのご理解を一層深めていただくために、情報開示に積極的に取組んでおります。

毎年、東京において機関投資家やアナリスト向けの会社説明会を開催しております。また、個人投資家の皆さんに向けた情報開示にも努めてまいります。

決算内容などの財務情報については、ホームページに速やかに掲載すると同時に、そのエッセンスを分かりやすく要約したレポートをタイムリーに作成し、お取引先等へ配布しております。

株主や投資家の皆さんをはじめとして、お取引先や地域の皆さん、従業員など、全てのステークホルダーの皆さんに適時・適切な情報を提供するため、銀行法や金融商品取引法などに基づく情報開示のほか、ディスクロージャー誌やホームページなどを通じて当社グループに関するさまざまな情報の積極的な発信に努めております。



株主優待制度

当社株主さまの日頃のご支援にお応えするため、毎年3月31日現在で当社株式を200株以上保有されている株主さまに株主優待を実施しております。さらに、2,000株以上を保有されている株主さまには、地域の特産品等(和・洋菓子、地酒、食品等)をお選びいただける優待カタログをご用意しております。優待カタログ(地域特産品)は、保有株数、保有期間に応じて、より充実した内容にさせていただいております。

区分		優待制度
保有株数	継続保有期間	
6,000株以上	3年以上	優待カタログ(5,000円相当)又は、優待定期預金
	3年未満	優待カタログ(3,000円相当)又は、優待定期預金
6,000株未満 2,000株以上	3年以上	優待カタログ(3,000円相当)又は、優待定期預金
	3年未満	優待カタログ(2,000円相当)又は、優待定期預金
2,000株未満 200株以上	(区分なし)	優待定期預金

池田泉州銀行では、かねてより地元関西活性化のお役に立ちたいとの想いから、地域ブランド発信を応援する商品を発売してまいりました。

今回の優待品も、その想いを込めて、関西各地で愛されてきた自慢の地域食材や長い伝統を誇る地場の名品などを取り揃えました。詳しくは、ホームページ等をご覧ください。



個人のお客さま

“親切で新しい…”をモットーに、すべてのお客さまにご利用いただきやすい店舗づくりと、ライフステージに応じた商品ラインナップの充実に努めています。

「あべのハルカス支店」「外貨両替ショップあべのハルカス店」 3月4日新設オープン

平成26年3月4日、「あべのハルカス」18階に「あべのハルカス支店」、地下1階に「外貨両替ショップあべのハルカス店」をオープンしました。

「あべのハルカス支店」は、大阪屈指のターミナルである阿倍野・天王寺に、大阪市南エリアにおける法人・個人取引の戦略的拠点として開設。土曜・日曜・祝日も午後5時まで営業しており、18階からの眺望を楽しみながらつりいでいただけるサロンやご相談コーナー・セミナールームも設置しています。

「外貨両替ショップあべのハルカス店」は、地下鉄御堂筋線天王寺駅西改札口近くの便利な場所にあり、取扱通貨は23通貨と豊富な品揃えで、平日は午後9時まで、土曜・日曜・祝日は午後6時までご利用いただけます。

これで当行の外貨両替ショップは5店舗となり、ネットワークはさらに拡充しました。



オープニングセレモニー

お客さまへの利便性提供の向上を目指して

便利な駅のATM「Patsat」は、平成25年8月に阪急西宮ガーデンズ、平成26年3月に阪神電車西宮駅、5月に南海電鉄高野線三国ヶ丘駅、そして6月にはコンビニエンスストアのアンスリーekimoなんば店とアンスリー南海なんば第1ビル店にも設置。これにより駅のATM「Patsat」のネットワークは、77駅・101カ所・127台となりました。

お客さまのより一層の利便性向上を図るために、引き続き、駅のATMネットワークを拡充し、沿線・駅ナカの付加価値拡大に努めてまいります。

また、クレジットカードとIC乗車カード「PiTaPa」が一体となった多機能ICキャッシュカード「スタシアサイカ」は、阪急・阪神沿線のお客さまを中心にご提供してまいりましたが、これに加えて平成25年7月には、南海電鉄と提携した「ミナビタサイカ」としても展開いたしました。

PiTaPa機能が別カードとなった二枚型カード(VISAカード)の発行に引き続き、平成25年11月には、キャッシュカード機能とクレジットカード機能、PiTaPa機能が一枚となった一体型カード(JCBカード)も発行し、より便利にご利用いただけるようになりました。



「高石支店」「ときわ台支店」 相次いでリニューアルオープン

平成26年3月10日に、「高石支店」、5月26日には、「ときわ台支店」がリニューアルオープンしました。

両店とも、お客さまにご利用いただけるスペースを旧店舗に比べて約2倍に拡張し、新たに全自動貸金庫・セミナールームや多目的ルームを設けるなど、お客さまへの幅広いサービスをご提供できる店舗として生まれ変わりました。

また、LED照明を採用したほか、ときわ台支店では、屋上に太陽光発電パネルを設置するなど、地域の皆さまと環境に優しい店舗としています。



ときわ台支店

お客さまにやさしい店舗づくり

お客さまがより便利で使いやすい店舗づくりを目指して様々な取組みを行っています。目の不自由な方に安心してATMをご利用いただけるよう、店外ATMコーナーを含む全てのATMにハンディセット(テンキー付きの受話器)を設置しており、音声ガイダンスに従ってテンキーを押すことで、お引出しやお預入れ等のお取引をご利用いただくことができます。

また、車椅子をご利用の方や目の不自由な方にも安心して店内へお入りいただけるよう、店舗入口部分にスロープを設置して段差解消を図るとともに、ATM機械のすぐ手前まで点字ブロックを敷設しております。



お預りするものは、「想い」です 「みらいギフト」と「相続定期預金」

平成25年度税制改正で創設された「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応する預金商品『教育資金贈与専用口座「みらいギフト』。お孫さま等への教育資金贈与にご活用ください。

また、相続でお受取りになられた大切なご預金をお預りする「相続定期預金」。「池田泉州ゴールドプラス」と「池田泉州プラチナプラス」の二つのコースをご用意し、それぞれ金利を上乗せさせていただきます。

「みらいギフト」、「相続定期預金」は、贈与契約や相続人であることの確認手続き等が必要ですので、くわしくは窓口までご相談ください。



ひろがる「駅のATM」

PatSat

ステーションATM パツツ



少額投資非課税制度(NISA)がスタート

平成26年1月、少額投資非課税制度【愛称:NISA(ニーサ)】がスタートしました。個人投資家向けの新しい税制優遇制度で、年間100万円までの公募株式投資信託等への新たな投資について、分配金や売却益等が非課税となります。

NISA 5つのポイント

- ① 株式投資信託・上場株式の譲渡所得・配当所得が非課税
- ② 対象は日本に住む20歳以上
- ③ 2014年から2023年まで、毎年100万円の非課税投資枠
- ④ それぞれ投資を始めた年から最長5年間の非課税期間
- ⑤ 非課税投資枠は最大500万円

各店で振り込め詐欺を未然に防止

地元警察や自治体の方々と協力して、「振り込め詐欺撲滅キャンペーン」をはじめ、警察による講習会やATMコーナーでの実技訓練などに積極的に取組み、振り込め詐欺の防止に効果を上げています。

平成25年度では、川西・川西清和台・六甲・光風台(出張所)・泉南・稻野・池田東・仁川・山下・多田・池田営業部・うね野・貝塚の各店が被害を未然に防ぎ、警察署から感謝状を頂戴しました。

今後もお客さまの大切な財産をお守りするために、振り込め詐欺をはじめ金融犯罪の防止に向けて、引き続き取組んでまいります。



タブレット端末の導入を大幅に拡大

平成26年5月、投資信託等の預り資産販売支援ツールとして各店舗に導入しておりましたタブレット端末*(iPad)*を、預り資産営業担当者全員に拡大しました。

これにより、店頭・訪問先を問わず、お客さまのニーズに応じて「すぐ」「見やすく」「わかりやすい」ご提案やご説明、アフターフォローなどを行なうことができ、お客さまへのサービス向上や営業担当者の機動力向上など、営業体制がより一層強化されます。

今後も、更なるお客さまへのサービス向上や業務効率化を図るため、情報漏えい防止などのセキュリティ対策を実施のうえ、行内システムとの連携など検討を進めてまいります。



「赤ちゃんの駅」を拡充

近畿地銀初の取組みとして始めた「赤ちゃんの駅」は、平成24年4月の池田市での設置を皮切りに、これまで芦屋市・宝塚市・箕面市・熊取町の各店舗に設置しておりましたが、平成26年2月に泉佐野市を加え、6市町19店舗に拡大いたしました。

「赤ちゃんの駅」は、乳幼児を連れた方が外出先で安心して授乳やおむつ替えをしていただくためのスペースの総称です。乳幼児を連れた方であれば、どなたでもご利用いただけますので、お気軽に立ち寄りください。



法人のお客さま

「地域との共生」を主眼に「地域密着型金融の深化」に積極的に取組んでいます。

京都大・大阪大・神戸大とベトナム3大学が一堂に会し、「ベトナム・ハノイシンポジウム」を開催

平成25年12月21日、ベトナム・ハノイにおいて、関西の国立3大学(京都大学・大阪大学・神戸大学)とベトナムの有力3大学(貿易大学・ハノイ理工大学・ハノイ国家大学)のトップが一堂に会し、「グローバル人材とは何か」-関西とベトナムからグローバル人材を考える-をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

当行は、京都大学・大阪大学・神戸大学の全面的なご協力を得て、平成22年6月に「関西活性化シンポジウム」、平成24年9月に「中国蘇州シンポジウム」を開催し、第3回目となる今回のシンポジウムは、日本ベトナム外交関係樹立40周年にあわせ、関西経済界が、官民をあげて経済交流の最重点エリアと位置づけているベトナムにおいて、「明日の関西とベトナムの課題」や「グローバル人材」に関しての情報発信、意見交換の場を提供させていただきました。また本年も、8月8日にグランフロント大阪において「関西活性化シンポジウム」を開催いたします。



産学官連携、“地域起こし”への取組み

平成25年12月、「ビジネス・エンカレッジ・フェア2013」を開催しました。今回も、震災復興の応援をするために、東北経済界や東北地銀にもご参加をいただき、取引先や関係機関140社・団体から出展、6,700名の皆さまにご来場いただきました。

新規性・独創性あふれるビジネスプランを応援する「ニュービジネス助成金」、産学官連携による中小企業の事業多角化や第二創業を応援する「コンソーシアム研究開発助成金」は、創設以来の応募累計約2,100件、助成金総額は4億円を超える規模となりました。



大阪府・大阪市と連携協定締結

平成23年3月の堺市にはじまり、伊丹市・箕面市・岸和田市・豊中市・川西市・池田市・吹田市・摂津市・和泉市・貝塚市・泉佐野市・松原市・宝塚市・高石市・熊取町と提携を進めてまいりました。

さらに平成26年1月、大阪府及び大阪市と環境・エネルギー分野における連携協定を締結しました。これにより連携協定を締結した地元自治体は18府市町となりました。

大阪府・大阪市が民間企業との三者間で協定締結を行うのは初めてで、当行が地元自治体と環境・エネルギー分野で幅広く連携することも初めてとなります。



関西の主要な大学との連携

平成26年5月に、大阪工業大学及び摂南大学と「産学連携基本協定」を締結。これまでに協定を締結した大学は合計で15大学となりました。こうした取組みは、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなどの分野において、相互の人的・知的資源の交流・活性化を図り、相互に有意義と認められる諸事業を行うことにより、地域社会の発展に資することを目的としております。



中小企業の新しいチャレンジを応援

平成26年4月、「関西活性化融資ファンドⅡ(ツー)」を創設しました。「関西活性化融資ファンドⅡ」は、平成25年度経済産業省補正予算事業の、中小企業の試作品・新商品の開発や新サービスの導入を支援する「ものづくり・商業・サービス補助金(新ものづくり補助金)」や、地域の活性化につながる“創業”を促す「創業促進補助金」等の採択企業に対し、補助金交付までの“つなぎ資金”をご融資するものです。

平成25年5月に創設しました『関西活性化融資ファンドⅠ(ワン)』と合わせて、補助金等との相乗効果を生かし、創業、試作開発から製品化・事業化まで、企業の事業プロセスに応じた資金ニーズにお応えします。

当行は、今後とも当行独自の助成金制度や融資制度を通じ、新規性・独創性のある技術やビジネスプランを有する企業の事業化や成長のお手伝いに努めてまいります。



当行と阪南7商工会議所のコラボ企画 「ビジネス商談会」開催

当行と阪南7商工会議所(堺・和泉・泉大津・泉佐野・貝塚・岸和田・高石商工会議所)がコラボレーションした「ビジネス商談会」を、平成26年6月19日、堺商工会議所において開催しました。

当日は、大手スーパー等6社のバイヤーに対し、事前にお申込みいただいた販路拡大を希望する86社の地元企業等が当行の商品の売り込みに臨みました。熱気あふれた商談が行なわれ、参加された企業にとって新たな商流創出の場となりました。



地域の医療・介護事業を応援します

平成25年6月、診療所や、介護事業所を応援するために、「池田泉州クリニック応援ローン」「池田泉州介護事業応援ローン」の取扱いを開始しました。高齢化の進行に伴い、地域医療における診療所や、介護事業所の役割は今後一層高まることが予想されます。当行では医療・介護分野を地域の重要な産業と位置づけ、プライベートバンキング本部内に専門の知識・経験をもった「医療・介護チーム」を設置し、お客様からのご相談に幅広くお応えしてまいりました。さらに医療・介護分野における資金面でのサポート強化のために、診療所や介護事業者向けの融資商品をラインアップしたもので、今後も地域の医療・介護事業分野発展のお役に立てるよう努めてまいります。



近畿財務局から顕彰されました

当行のアジアチャイナビジネスを中心とする海外展開のサポートに関する取組みが、地域密着型金融の取組みとして「特に先進的な取組み」、「広く実践されることが望ましい取組み」との評価をうけ、平成26年3月31日、近畿財務局から顕彰されました。



海外現地銀行との業務提携11カ国10行に拡大

中国・韓国の銀行に加え、「 ASEAN諸国」の銀行との連携を進めています。平成25年9月には、ベトナムのベトコム銀行、シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(略称UOB)、10月にはフィリピンのメトロポリタン銀行と、そして平成26年3月には、インド最大の銀行であるインドステイト銀行とも業務協力協定を締結。当行の外国銀行ネットワークは11カ国10行となりました。

今後もアジア地域のネットワークを一層拡充させ、お客様の海外ビジネスのサポート体制を強化してまいります。



近畿地銀初! タイバーツ建て直接貸出を取扱い開始

タイバーツ建て直接貸出(クロスボーダーローン)の取扱いを開始し、平成26年3月に第1号案件の貸出を行いました。現地通貨建てとすることで、企業は為替リスクなく調達・返済が可能となります。なおタイバーツ建て直接貸出は、近畿の地方銀行で初めての取組みとなります。

グローバルマーケットとして存在感を増している東南アジアへの事業展開が活発な中で、当行は、国際協力銀行等の公的金融機関やアジアの地元銀行と提携し、海外現地法人の資金調達ニーズやビジネスマッチングニーズに積極的にお応えしております。

今後も、お客様の海外事業展開などのお役に立てるよう、きめ細かなサービスの提供に努めてまいります。

平成25年度 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

●中小企業の経営支援に関する取組方針

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に努めます。
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に努めます。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- 平成24年6月、CS本部内に「提案推進室」を設置し、戦略3本部、CS本部、融資本部の組織横断的連携を強化しました。
- 平成25年1月、オリックス、ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携し、事業再生子会社2社を設立。3月より営業を開始しました。
- 平成25年4月、営業店・本部が一体となって、お取引先の課題解決を支援する「ソリューション部」を設置しました。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。
- 高品質な提携ネットワークの拡大を図っています。(内外金融機関、公的機関、自治体、経済団体、商社、物流、大学、シンクタンク等)

●中小企業の経営支援に関する取組状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

a.創業・新規事業開拓の支援

- 平成15年より助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営
- 企業間技術マッチング(M&A、業務提携・技術提携、共同開発)
- 平成25年5月、「関西活性化融資ファンドⅠ(ワン)」創設、
平成26年4月、「関西活性化融資ファンドⅡ(ツー)」創設



コンソーシアム研究開発助成金 表彰式

b.成長段階における支援

- アジア・チャイナビジネスのサポート(海外進出支援、海外販路開拓、クロスボーダーローン等)
- 公的金融機関や現地銀行、異業種との提携
 - ・国際協力銀行とクレジットライン契約締結
 - ・国際研修協力機構との業務協力協定締結
 - ・海外現地銀行と業務協力協定締結(11カ国10行)
 - ・日本政策金融公庫と池田泉州キャピタルが、ベンチャー支援で業務連携
 - ・ベトナム・ハノイでシンポジウムを開催
 - ・近畿経済産業局の「関西中小企業ベトナム展開金融支援チーム」に参画



ASEAN進出検討3ステップセミナー

c.経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ビジネスマッチングによる販路開拓支援
- 条件変更に応じた先等について、経営改善計画の策定支援
- 大阪府中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の活用
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関西地域の金融機関等とともに「関西広域中小企業再生ファンド」を組成
- 事業承継、M&A支援、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」

●地域の活性化に関する取組状況

- 堺市と合同企業説明会を開催
- 大阪府と合同企業説明会を開催
- 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2013」開催
 - ・関西と東北から計140の企業や大学、公的機関などが参加
 - ・多面的なビジネスチャンスの創出に加え、東日本大震災からの復興を応援
- 自治体・商工会議所との連携(18府市町)、産業振興融資ファンドの創設
 - ・「地域ブランド」応援定期預金として、「水なす定期便」発売
 - ・大阪府、大阪市との「環境・エネルギー分野における連携協定」締結
- 関西の主要な大学と「産学連携基本協定」締結(15大学)
- 「川西市親元近居住宅ローン」「豊能町親元近居住宅ローン・リフォームローン」の取扱い



ビジネス・エンカレッジ・フェア2013オープニングセレモニー

地域社会とともに

地元自治体との連携強化のほか、地域の文化・芸術・スポーツ活動の応援や協賛、環境保全活動など、さまざまな地域貢献活動に取組んでいます。

第21回泉州国際市民マラソンに特別協賛

平成26年2月16日、「第21回泉州国際市民マラソン」が開催されました。今回も東日本大震災復興支援のチャリティーマラソンとして開催され、5,000人近くのランナーが出場。

当行からも50名を超える選手が出席するとともに、地元銀行として大会の運営やボランティアにも、170名を超える行員が参加しました。総合優勝者には、当行頭取の藤田博より「池田泉州銀行 頭取杯」が授与されました。

前日の開会式では、第1回から特別協賛を続けている当行が、協賛企業・団体を代表して、大会実行委員会から感謝の花束を受けました。



地域の緑化推進団体へ寄付

当行は、平成25年11月、「みどりひろがる」街づくりを応援するために、大阪府及び兵庫県の緑化推進団体へ総額90万円の寄付を行いました。これは、当行が平成25年8月から11月まで取扱いました「みどりひろがる定期預金」に基づき拠出したもので、各団体から感謝状をいただきました。

これも、「みどりひろがる定期預金」が、多くのお客様のご賛同をいただいた結果と、厚くお礼申しあげます。



自然環境保全活動に 当行の行員と家族が参加

当行は、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、さまざまな活動に積極的に参加しております。

「共生の森・草刈イベント」、「共生の森・植樹祭」には、毎年当行の行員とその家族がボランティアとして参加しています。

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地で森づくりを進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な“ビオトープ”を創造していくという取組みです。



地域ブランド発信を応援

当行は「地域第一主義」のもと、地域振興のため、商品・サービスを通した「地域ブランド」発信の応援に努めています。

平成26年は、池田泉州銀行のイメージガールが活躍する「宝塚歌劇団」が100周年を迎えた。地元発祥の芸術文化を応援しようと、年に一度開催している「貸切公演」に加え、「100周年記念貸切公演」を開催しました。

平成24年に取扱いし、好評のうちに完売した地域ブランド応援定期預金「水なす定期便」を、再び「水なす定期便Ⅱ」（募集総額100億円）として、平成26年5月に発売しました。お預入れの個人のお客さまには、定期的に泉州特産の「水なす漬」をお届けします。

今後も地元自治体等との連携強化により、地域の活性化のお手伝いを行ってまいります。



環境に配慮した店舗づくり

新設や移転店舗を中心に、屋上・壁面緑化や太陽光発電システムの導入を進め、地元の環境保全に配慮した店舗づくりに努めています。また、改装を機会に、LED照明機器を積極的に取り入れるなど、節電や省エネに配慮した設備を導入した「節電対応型店舗」への切り替えも進めています。



ときわ台支店(屋上)

地元の若い力を応援

「地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい」との願いから、地元学生の方々に活躍の場を提供することにも取り組んでいます。

関西で芸術を志す若い力を応援するために、平成19年から、「池田泉州銀行 カレンダー」に採用する原画を募集しています。

また、平成16年に産学連携協定を締結した関西学院大学とは、毎年開催されている「KGビジネスプランコンテスト」を共催しています。若い方々の発想から、新しいビジネスが生まれ、「関西活性化」のお役に立つことを願っております。



「合同企業説明会」を大阪府と共に開催

平成26年2月14日、「マイドームおおさか」にて、「合同企業説明会～ドリームマッチジョブフェア～」を大阪府と共同で開催しました。

この説明会は、企業が望む優れた人材確保のお手伝いと、就職を希望する方々を応援するもので、地元を中心に110を超える企業が出展、学生の方など700名以上もの方々が来場されました。当日は、参加地元企業との“相性ぴったり企業診断”的メニューや就活広場、就職相談ブースなどが設けられ、当行が開催する「合同企業説明会」では過去最大規模の活気にあふれた説明会となりました。



キッズわくわくワーク体験を開催

平成26年3月28日、南海電鉄と共に、小学4～6年生向けの職業体験イベント「キッズわくわくワーク体験」を開催しました。

銀行の「テラー（銀行窓口）」や電車の「車掌さん」のお仕事体験など、盛りだくさんのプログラムで身近な“お金”や“電車”について、楽しみながら学んでいただきました。



地域のいろいろなイベントに協賛

当行は、地域の持続的発展に向けて、地元の18自治体と連携協定を結んでいますが、地域のにぎわいづくりの推進を応援するために、いろいろなイベントにも積極的に協賛しています。

●**日本菊花全国大会**…平成25年10月、第30回大会が和泉市の国華園で開催され、全国各地の菊づくり名人がその技を競いました。この大会を後援している当行は、4つの部門の優秀作に「池田泉州銀行頭取賞」を贈りました。



●**ヘルシーハイキング**…平成26年3月、南海電鉄主催、堺市後援の「南海ヘルシーハイキング・堺の魅力満喫めぐり」が開催されました。当行はこのウォーキングイベントに協賛し、堺西支店前で、参加された方々へのおもてなしとして、職員が淹れたての煎茶とお茶請けをご提供しました。



●**岸和田城音楽祭**…音楽による地域活性化を図るため、国の登録有形文化財に登録されている「自泉会館」で開催される岸和田城音楽祭を、特別協賛企業として応援しています。



●**泉州市民卓球大会**…29回を数えるこの大会も、協賛企業として応援を続けています。小学生から大人まで56チーム、約200名の選手による熱戦が繰り広げられ、優勝チームには「池田泉州銀行杯」が授与されました。



このほかにも、岸和田だんじり祭、池田市民カーニバルなど地元のお祭りや地域の文化活動など、数多くのイベントに協賛しています。

従業員

従業員が個性と能力を発揮できる職場、誇りと意欲を持って仕事に取組める環境づくりに取組んでいます。また、お客さまの高度なニーズ、信頼に応えられる従業員の育成を図るため、人事制度の改定や各種研修、行内外トレーニー、自己啓発支援に取組んでいます。

働きやすい職場づくり

● ダイバーシティ推進室

労働人口の減少やグローバル化の進展等、社会構造や経済環境が大きく変化する中、今後とも多様な人材が活躍できる企業となるため、平成25年12月、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を新設いたしました。まずは「女性が活躍できる環境づくり」を目指して、役員・管理者向け研修、女性リーダー研修、育児休業者向けの復帰応援ミーティング等、様々な角度での研修・セミナーを実施する他、女性の管理職や役席への登用促進、仕事と家庭の両立支援など、積極的にサポートしております。また、グローバル化への対応として、外国人の採用や海外研修の充実にも取組んでまいります。

今後更に、ダイバーシティを推進し、「働き甲斐のある誇れる職場」を作りあげることで企業価値を向上させ、お客さまに、より質の高い金融サービスの提供を図ってまいります。



復帰応援ミーティング



女性向けキャリアデザインセミナー

人事・研修制度の充実

● トレーニー制度

普段の業務を離れ、一定期間、専門知識と実務の習得に打ち込むことで、将来を担う人材を育成するのが「トレーニー制度」です。当行本部の専門部署での実務に取組み、企業の海外進出支援・事業承継(M&A)・技術マッチングといった専門能力の向上を目指す「行内トレーニー制度」と、他金融機関等で高度な金融技術・専門知識を育む「行外トレーニー制度」があります。

例えば、行外トレーニー制度を利用した行員が医療経営士の資格を取得し、当行プライベートバンキング部にて医療・介護の専門スタッフとして活躍するなど、トレーニー制度は、新たな業務展開に貢献するといった役割も担っています。

また、海外へのトレーニーも積極的に行っており、昨年に引き続き今年4月にもシンガポールへ女性行員が派遣され、1年間の予定で外為実務の習得に取組んでいます。



● スキルアップのための各種研修

入行前のガイダンスにはじまり、新入行員、若手行員の早期育成に向けたきめ細かな研修を実施しています。

また、資産運用・法人取引などの営業力強化等、個々人のスキルに応じた着実なステップアップを目指す、実践的な研修を行っています。

● 休日セミナー

「休日セミナー」を開催し、各種業界動向の理解、専門知識の習得による行員自身のスキルアップ、お客さまへの付加価値のある提案実施をバックアップしています。

《テーマの例》

- 医療・介護業界の動向
- 医院・クリニックの開業、承継
- 事業承継

行外派遣

平成26年4月より、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の仙台本店業務部へ行員を派遣しています。

この会社は、「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」により、平成24年2月22日に設立され、被災された方々の、既往債務、及び新規資金調達によるいわゆる二重債務問題に対し、

金融機関からの債権の買取り、新規融資の保証、出資、並びにつなぎ融資等の業務を通じて、事業者の再生支援を行っており、派遣された行員は地元企業などの事業計画策定支援に取組み、東北の復興支援に貢献しています。